

事務事業名		都市計画マスタープラン策定事業			☐ 実施計画登載事業		☐ 合併建設計画登載事業				
政策体系	政策名	潤いに満ちた快適な都市環境の創造			事業期間		予算科目				
	施策名	地域特性に応じた土地利用の推進					会計	款	項	目	事業
	基本事業名	適正な開発指導・誘導の推進			☒ 単年度のみ	01	08	05	01	05	
	根拠法令	都市計画法			☐ 単年度繰返 (開始 年度～)						
所属	部課名	災害復興局 土地利用課		☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入							
	課長名	木下 徹									
	係 名	計画係	電話	0192-27-3111							
	担当者	佐藤 淳	内線	352							
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)							全体計画(※期間限定複数年度のみ)				
①都市計画法第18条の2に規定する「市町村の都市計画に関する基本的な方針」を策定する。 ②平成7年度策定の現計画を見直し、三陸町の合併、東日本大震災からの復興など社会情勢の変化に対応した新計画を策定する。都市計画に関する各種調査、策定委員会の組織及び運営、関係機関との協議、成果品の印刷・製本を行う。 ③事業費は、各種調査及び成果物の印刷製本に伴う業務委託費である。 ④都市計画マスタープランの上位計画である、市総合計画、復興計画、土地利用方針と整合を図る必要がある。							総 投 入 量 (千 円)	事 業 費	財 源 内 訳	国庫支出金	
										都道府県支出金	
										地方債	
										その他	
										一般財源	
										事業費計 (A)	0
										正規職員従事人数	
延べ業務時間											
人件費計 (B)	0										
トータルコスト(A)+(B)	0										

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		(5) 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
① 手段(主な活動)		名称 単位	
前年度実績(前年度に行った主な活動)		ア 策定委員会の実施回数 回	
都市計画マスタープラン策定検討業務の実施。		イ 住民説明会の実施回数 回	
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		ウ	
業務委託の実施、都市計画マスタープラン策定委員会の実施、住民説明会の実施、パブリックコメントの実施、成果品の印刷製本、都市計画審議及び議会への説明。		(6) 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		名称 単位	
岩手県都市計画区域マスタープランの定めによる、大船渡都市計画区域。		カ 目標人口(将来フレーム) 人	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		キ 地区構想の地区数 箇所	
市民意向を把握しながら、本市の都市計画の基本的方針を定める。		ク	
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)		(7) 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
適切な都市計画の運用に資する。		名称 単位	
		サ 市民から寄せられた意見提言の件数 件	
		(市民意識調査、市政懇談会、審議会等)	
		シ 実施された事業の件数 件	
		ス	

(2) 総事業費・指標等の推移										
			年度	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（目標）	27年度（目標）	28年度（目標）	
			単位							
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千 円						
		都道府県支出金	千 円							
		地方債	千 円							
		その他	千 円			0	13,658			
		一般財源	千 円			0	3,415			
		事業費計（A）	千 円	0	0	0	17,073	0	0	
	人件費	正規職員従事人数	人			1	1			
		延べ業務時間	時 間			300	300			
		人件費計（B）	千 円	0	0	1,200	1,200	0	0	
		トータルコスト(A)+(B)	千 円	0	0	1,200	18,273	0	0	
⑤活動指標			ア	回			4			
			イ	回			0			
			ウ							
⑥対象指標			カ	人				37,000		
			キ	箇所					9	
			ク							
⑦成果指標			サ	件				20		
			シ	件					5	
			ス							

事務事業ID	1231	事務事業名	都市計画マスタープラン策定事業
--------	------	-------	-----------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
 現都市計画マスタープランは、平成7年度策定であり、目標年次を経過している。また、三陸町との合併や東日本大震災からの復興等社会情勢の変化を踏まえた、新計画の策定が必要であることから開始された。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
 都市計画法第18条の2により、「市町村の都市計画に関する基本的な方針」(都市計画マスタープラン)を定めるものとされ、都市計画マスタープランは、県の定める都市計画区域マスタープラン、市の総合計画に即して定めることとされている。
 この為、都市計画(土地利用計画、都市計画施設の決定、土地区画整理事業等)を実施するためには、都市計画マスタープランの方針と合っている必要があり、東日本大震災からの復興を鑑み、復興計画との整合も求められる。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
 特に無し

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由】 都市計画法に基づく事業である。また、都市計画を適切に運用するため不可欠である。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由】 都市計画法により市町村が定めることとされている。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 適切である ⇒【理由】 都市計画による必要最低限の事業である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 都市計画マスタープランは、都市計画についての基本的方針を定めるものであり、成果の向上は難しいと考える。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 ⇒【その内容】 都市計画の運用が適切に行われなくなる可能性がある。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある (具体的な手段, 事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 都市計画法に基づくものであり、他に類似事業ない。 ☒ 他に手段がない ⇒【理由】
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 事業費のほとんどを業務委託費が占めているが、事業の内容が専門性が高い上、仮に一部を職員の手作業で行ったとしても人件費がその分増えることが予想され、削減できる範囲はかなり限られる。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 復興計画等で収集した既存資料を有効に活用し業務時間の短縮を図っており、必要最低限の体制で実施している。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 公平・公正である ⇒【理由】 行政が策定する計画であり、費用負担を他に求めるべきものではない。

事務事業ID	1231	事務事業名	都市計画マスタープラン策定事業
--------	------	-------	-----------------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること) <table border="1"> <tr> <td>① 目的妥当性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>② 有効性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>③ 効率性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>④ 公平性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> </table>		① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	② 有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 平成25年度は、業務委託の実施及び策定委員会を開催した。県との協議、住民説明会、議会への説明(全員協議会)、都市計画審議会への説明は、災害危険区域の指定、被災跡地の利活用との整合を図る必要があることから次年度に延期することとした。										
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																						
② 有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																						
③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																						
④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																						
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は他と重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 平成26年度は、平成25年度から延期した県との協議、住民説明会、議会への説明、都市計画審議会への説明を実施する。 災害危険区域の指定を初めとする、各種復興計画事業との整合に配慮しながら事業を実施する。		(4) 改革・改善による期待成果 左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×		低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		●	×																				
	低下		×	×																				
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 特に無し																								

4 事務事業の2次評価結果

(職 名) ※原則として施策の主管課長	(氏 名)
2次評価者	課長補佐 海山 忠

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合

①記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択) ☐ 記述不足でわかりにくい ☐ 一部記述不足のところがある ☒ 記述は十分なされている ②評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択) ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない) ☐ 一部に客観性を欠いたところがある ☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)		(3) 評価結果の根拠と理由 適切な事務執行がなされている。																						
(2) 2次評価者としての評価結果 <table border="1"> <tr> <td>① 目的妥当性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>② 有効性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>③ 効率性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>④ 公平性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> </table>		① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	② 有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり											
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																						
② 有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																						
③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																						
④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																						
(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は他と重複不可) ☐ 廃止 ☒ 休止 ☒ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☐ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 計画策定において、市総合計画、復興計画、土地利用方針との整合性の管理を図らなければならない。		(5) 改革・改善による期待成果 左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×		低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		●	×																				
	低下		×	×																				

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項
